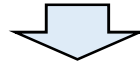


「長野市太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」の
在り方について(諮問)

環境部環境保全温暖化対策課

1 ガイドラインの策定経過

- ・2012年に固定価格買取制度(FIT)が導入され、太陽光発電施設が急速に普及
- ・一方で、施設の設置に当たり近隣住民等とトラブルになるケースも発生



- ・2015年9月、野立ての太陽光発電施設の設置について、設置が円滑に進められることを目的として、「長野市太陽光発電施設の設置に関するガイドライン」を策定
- ・2017年7月、ガイドラインを一部改定

2 ガイドラインについて

主な内容

1. 関係法令遵守
2. 抑制区域の設定
 - ①設置が適当でないエリア(レッドエリア)
 - ②設置に慎重な検討が必要なエリア(イエローエリア)
3. 市への届出
 - ①出力50キロワット以上
 - ②抑制区域のうち災害防止・森林機能保全区域の場合、出力20キロワット以上
(砂防指定地・地すべり防止区域・土砂災害危険箇所等)
4. 近隣住民への説明会の実施

3 ガイドラインに基づく届出件数

年度	件数	20kW～50kW	50kW以上	備考
H27	5	－	5	9月1日～ガイドライン施行
H28	17	－	17	
H29	12	4	8	7月1日～ガイドライン改定 レッドエリア1件、イエローエリア3件
H30	7	4	3	レッドエリア3件、イエローエリア4件
R1	18	16	2	レッドエリア2件、イエローエリア14件
合計	59	24	35	

4 太陽光発電施設に関する住民からの相談

(1) 主な相談内容

土砂災害等への不安・懸念

景観悪化への不安・懸念

反射光・反射熱の影響への不安・懸念

騒音に関する問題

その他(道路の見通し、雨水流出)

(2) 相談件数

H28	H29	H30	R1	備考
2	3	1	6	現行のガイドラインの対象とならない相談案件もある

5 ガイドラインの課題と検討項目

【課題】

- ・ガイドライン導入以降、届出対象となる施設については、届出、説明会が適切に実施された一方、届出対象外となる施設について、設置前の相談が増えてきている。
- ・設置の多数を占める主に49.5キロワットの施設について、設置後に相談を受けても、十分地域住民の意向を反映させることができない。
- ※電気事業法により50キロワット以上の施設は主任技術者の選任、保安規定の届出が必要
- ・「災害防止・森林機能保全区域」における設置が増加してきている。

【検討項目】

- ・適正な設置及び地域との共生の促進
(届出対象の拡大、より住民理解が図れるような説明会の開催)
- ・「災害防止・森林機能保全区域」における設置の抑制と適切な助言及び指導

6 他市の条例等の制定状況

【中核市57市】

条例 5市(前橋市、高崎市、大津市、西宮市、和歌山市)

ガイドライン 2市(盛岡市、福島市)

【長野県下18市】

条例 2市(上田市、茅野市)

ガイドライン 10市(小諸市、佐久市、東御市、岡谷市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、松本市、塩尻市、飯山市)

(1) 条例の主な内容

事業の届出又は許可	届出制 7市中3市(西宮市、上田市、茅野市) 許可制 7市中4市(前橋市、高崎市、大津市、和歌山市)
届出や許可申請の対象となる規模等	対象となる規模等は、条例により様々 ・届出制 50キロワット未満等の小規模なものも対象に含めている場合もある。 ・許可制 対象は「自然環境・景観等の調和が特に必要な区域」や「事業面積が一定以上のもの」等一部に限定
事前協議	7市中6市が規定
説明会の開催	すべての条例において規定 対象は近隣住民及び事業区域の関係する区・自治会
抑制区域の指定	関係法令に基づく区域が指定されている。
勧告及び公表	7市中6市が規定

(2)届出・許可の対象規模等

届出

自治体名	届出が必要な規模等
西宮市	事業面積が300㎡以上のもの⇒出力15キロワット相当
上田市	抑制区域内に設置する事業面積が1,000㎡以上かつ出力50キロワット以上のもの
茅野市	出力が10キロワット以上のもの

許可

自治体名	許可対象の規模等
前橋市、高崎市	条例で定める特別保全地区内において設置するもの 特別保全地区…自然環境、景観等との調和が特に必要な地区、 土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域
大津市	ア 事業面積が1,000㎡メートルを超えるもの イ 事業区域内における高低差が13メートルを超えるもの ウ 出力が50キロワット以上のもの エ 支柱型太陽光発電設備を設置するもの
和歌山市	事業区域の面積が25ha以上のもの⇒出力12,500キロワット相当

7 今後のスケジュール

7

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
部長会議	(7/1)	(8/19)		(10/27)					
議会対応等	(7/7) 政策説明会	(8/25) 政策説明会			(11/5) 政策説明会	12月 議会			
環境審議会等	(7/15) 審議会 ・諮問 (7/17) 専門部会 ・素案検討	(8/4) 専門部会 ・素案検討	パブコメ ←→ (下旬) 専門部会	(中旬) 審議会 ・答申案 検討 ・答申	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 諮問内容 ・課題を踏まえ、条例化も見据えたガイドラインの在り方の検討 ・ガイドライン見直し内容の検討 </div>				
その他					法規審査委員会		←→ 事前周知期間		

令和3年(2021年)4月施行